

# 国、北海道及び夕張市の三者協議について

三者協議の実施に当たっては、平成24年度予算編成時に取りまとめた、財政再生計画推進に当たっての懸案事項の結果等や、市長と話そう会などで寄せられた意見、要望などを参考とするとともに、将来のまちづくりや市民生活の安全・安心を守る観点にも配慮しながら45項目の課題を内部決定し、第1日目に、その概要を説明しました。

また、第2日目には、45項目の課題のうち、優先順位の高い17項目（短期的課題…13項目、中長期的課題…4項目）について、重点的に協議を行いました。

なお、この三者協議は、今後も継続して開催されることとなっております。

今回は、三者協議に登録した45項目に加え、重点的に協議を実施した17項目について協議の経過及び結果の概要をお知らせします。

【問合せ先】市財務課財政係 TEL 52-3122

## 45項目課題一覧

### 1 短期的課題

No.	項目
1	民間賃貸住宅建設促進
2	小学校入学前の乳幼児の医療費無料化
	行政執行体制の確保
	(1)行政執行体制の確保(派遣職員)
3	(2)市有林の管理技術者育成
	(3)廃棄物処理施設技術管理者育成
	(4)消防職員数
4	農業振興施策
5	廃屋・空き家対策
6	生活館等の維持管理
7	観光施設のあり方
8	橋梁の点検・補修
9	夕張市耐震改修促進計画の策定及び改修工事等
10	行政財産の計画修繕
11	市有財産の解体及び管理
	豪雪による公共施設の被害
	(1)豪雪による公共施設の被害(市営住宅)
12	(2)豪雪による公共施設の被害(普通財産)
	(3)豪雪による公共施設の被害(知られざる世界の動物館)
	(4)豪雪による公共施設の被害(土木施設)
	(5)豪雪による公共施設の被害(ゆうばりテニスコート)
13	夕張市美術館
14	市道清水沢中央2号線交差点改良事業
15	ふれあいサロン行政窓口業務委託
16	妊婦健康診査
17	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業
18	市立診療所等改築事業
19	学校統合に伴う児童・生徒の遠距離通学費
20	林道の管理
21	交通体系の確保
22	小中学校パソコン整備
23	平和運動公園の芝張替
24	文化スポーツセンターのアーナワックスかけ
25	消防救急無線デジタル化整備

No.	項目
26	救急救命士就業前病院実習及び再教育(生涯研修)に係る経費
27	防災ハザードマップの作成
28	観光案内業務のあり方
	サポートセンター廃止に伴う業務
29	(1)サポートセンター廃止に伴う業務(土木施設)
	(2)サポートセンター廃止に伴う業務(体育施設)
30	旧富野じん芥焼却場解体
31	道営住宅取得及び道営住宅建設
32	救急救命士免許の取得
33	消防通信指令台整備
	電算システムの更新と維持
	(1)総合行政システムに係る利用料及び運営保守委託料
	(2)ホームページのリニューアル
	(3)土地貸付料システムの導入
34	(4)確定申告支援システムの更新
	(5)確定申告支援システム更新に伴う保守業務委託
	(6)家屋評価図形計算システムの更新
	(7)検診受付システムに係るサーバー機の更新及びシステム改修
	(8)北海道公立学校校務システムの導入
35	北海道公立学校校務支援システム用パソコン整備
36	廃校舎活用のための国有地の弾力的な取扱い

### 2 中長期的課題

No.	項目
1	市営住宅再編事業(Ⅱ・Ⅲ期計画)
2	一般廃棄物最終処分場建設
3	CBM(炭層メタンガス)の有効活用
4	法改正によるシステムの改修(マイナンバー法の施行)
5	し尿処理場閉鎖後の流出重油の回収
6	し尿処理場閉鎖に伴う各処理槽清掃
7	し尿処理場閉鎖に伴う維持管理
8	はしご付消防自動車の更新
9	戸籍事務の電算化導入

国、北海道及び夕張市の三者協議における17項目の協議経過及び結果の概要

【1 短期的課題】

No.	項目	担当課	課題の背景や現状	課題に対する主な意見		結果		協議結果の概要
				国(総務省)	北海道	解決	継続	
短1	民間賃貸住宅建設促進	まちづくり企画室	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「夕張市まちづくりマスタープラン」で策定した市営住宅の管理戸数の着実な減少と中高所得者層の住宅としての民間賃貸住宅の創出は急務であり、その実現に向けた検討が必要。</li> <li>民間賃貸住宅は常に満室状態。</li> <li>家賃も近隣町に比べて、7千円～1万円高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在住んでいる方や、今後、市外から市内に定住してもらうためにも、住環境の整備は非常に大きな課題であると認識。</li> <li>事業の実施に当たっては財源の話も重要であるが、当該事業を市の施策として進めていく方向性を打ち出して取り組むべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間住宅に比べて公営住宅のウエイトが非常に高く、バランス的に特殊な状況であると認識。</li> <li>不動産業者が無い中で、地域住宅情報の一元化を市が肩代わりして行うことは、ソフト面で大事な取り組みである。</li> <li>地域住宅情報については、道の地域づくり総合交付金の申請を市が行っているが、道としても前向きに対処したい。</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○若者の定住対策の一つとして、民間賃貸住宅建設補助について、実施の方向で検討。</li> <li>○住宅情報の提供について、道も支援を検討。</li> </ul>
短2	小学校入学前の乳幼児の医療費無料化	市民課	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や少子化が進んでいることから、近隣市町並みに医療費の無料化を実施することにより、人口定住対策の一助とする。</li> <li>市内事業所の従業員の1/4が市外から通勤していることから、安心して暮らすための政策の一つとして定住に向けた対策となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該課題は「給付」に係るものであり、他の「給付」と同様により方を継続して検討していかなければならないと認識。</li> <li>市の少子化対策、人口定住対策の基本方針をしっかりと決めた上で、具体的な施策を整理し、それら施策の中で当該課題がどう位置づけられるのか、他の施策よりも優先すべきものなのかについて十分検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生振替特例債の償還が終わった時に、寂れて誰もいなくなったまちになっては意味がないことから、若年者の定住対策などは少しずつやっていく必要がある。</li> <li>この課題については、市の全体的な政策の中でどう位置付けるかが問題。</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て世代の定住対策の一つとして、北海道の支援は継続しながら、引き続き検討。</li> <li>○少子化や若者定住などの基本的な方針を検討。</li> </ul>
短3	行政執行体制の確保 (1)行政執行体制の確保(派遣職員)	総務課	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政破綻により、職員数が半減。</li> <li>職員数は財政再生計画で規定しているが、職員数とは別に他自治体から20名の派遣で行政体制を維持している。</li> <li>給与水準が低く、人材確保が難しい。</li> <li>H23.7.1に1室4課から1室7課に機構改正した。</li> <li>本年10月以降に職員数の検証を行い、財政再生計画の変更を検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厳しい人員体制の中で苦勞していることは十分承知しているが、職員数の管理は第一の基本であることを理解願いたいと思っている。</li> <li>今後、現在の体制における現状分析や実情の検証は非常に大事なことであり、その結果についてもお知らせ願いたい。</li> <li>今後、抜本的な見直しができるかどうかは確約できないが、様々な場面を通じて協議を行いたい。</li> <li>財政再生計画においては、消防広域化の実現を考慮した人員での体制が計画人員数となっているが、将来的な状況も勘案した上で引き続き必要な検討を行う。</li> <li>北海道においても引き続き様々な人的支援を行っていただくよう、人事当局との調整をよろしく願いたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の人員体制で、大変な苦勞を職員の方がされていることは、私どもも理解している。</li> <li>職員数の適正配置についての判断基準は非常に難しく、一度採用するとなかなか減らすことができないので、随時、その時点の状況で慎重な協議が必要。</li> <li>道としてもできる限り人的支援は継続していきたいが、道の方でも職員の大規模削減を実施している状況であることから、今後の派遣人員要望数の中期的な見通しを示していただきたい。</li> <li>森林の管理については、空知総合振興局において技術的な支援を行っている中で、良く相談していただきたい。</li> <li>伐採や育成などの支援については、担当部局に伝えるときも、改めて相談させていただきたい。</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○10月の実職員数の検証を踏まえ検討。</li> </ul>
	行政執行体制の確保 (2)市有林の管理技術者育成	産業課	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>森林資源の活用・保全のためには、適切な実施を行う人材が必要であるが、現在は専門職員がいないことから、サポートセンターの市役所OB職員の支援を受け業務を遂行している。</li> <li>今後、伐採や育成に関しても、国有林や道有林との一体支援をお願いしたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道においても引き続き様々な人的支援を行っていただくよう、人事当局との調整をよろしく願いたい。</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○市有林の管理について、北海道(空知総合振興局)の支援を継続。</li> <li>○管理技術者の新規採用については、個別の事案として検討。</li> </ul>	
	行政執行体制の確保 (3)廃棄物処理施設技術管理者育成	市民課	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最終処分場の技術管理者には、市職員が選任されているが、平成27年度末で当該職員が退職することから、技術管理者の資格を有した職員の採用が必要。</li> </ul>		○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○技術管理者の新規採用については、個別の事案として検討。</li> </ul>	
	行政執行体制の確保 (4)消防職員数	消防本部	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政再生計画における消防職員数は、近隣市町との消防広域化を踏まえた人員体制であるが、現時点では広域化の実現が困難であり、単独消防での体制を維持する必要がある。</li> <li>救急患者の受け入れ体制を踏まえて、救急車2台で消防体制を維持する必要がある。</li> </ul>		○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○広域化が不透明なことから、必要な時期に単独消防としての職員数を検討。</li> </ul>	
短4	農業振興施策	産業課	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>後継者不足や担い手の高齢化などによる生産農家の減少対策など、夕張メロンのブランド力を維持・向上する対策が必要。</li> <li>近年の経済低迷による販売価格の伸び悩みや生産資材価格の高騰により農業所得が減少し、パイプハウスの増棟や更新に支障を来している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域再生のため、産業振興に対する支援を行うということは重要な課題。</li> <li>産業振興のためにも行政が目をつけていることを、市民や事業者に対して姿勢を見せていくことが重要。</li> <li>市からの補助については、他の給付事業などのバランスや実施の期間・効果を考えながら制度設計すべき。</li> <li>事業者の意向を踏まえながら、できる範囲を検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>夕張メロンについて、ご苦勞されてブランド化を行い、そのブランドを守り続けていることは大事なことである。</li> <li>農家戸数の減少や資材の高騰など、いろいろな問題があることは、十分承知させていただいた。</li> <li>既存の国の補助制度について、市の方で有効活用を検討していただくとともに、道としても負担割合の見直しや財政措置の充実について、国に強く要望していきたい。</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業振興政策のあり方について、関係者との協議を踏まえ、実施の方向で検討。</li> <li>○補助金の要望については、道としても強く要望していく。</li> </ul>
短5	廃屋・空き家対策	総務課	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度の豪雪により、多数の廃屋・空き家が倒壊した。</li> <li>急激な人口減少により放置されたままの廃屋及び空き家が増加傾向にあり、安全上の問題や環境上の問題、また、景観を損なうなど地域の問題となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の現状を視察して、十分深刻な状況であるということが理解できた。</li> <li>雪への対策などは今年度中の措置も必要。</li> <li>当該課題の解決には、市有施設等を含めた一体的な整備として検討が必要で、財源における工夫の余地はあるのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃屋・空き家の実態を見せていただいて、危険なものや人命に関わるものはやらなければいけないものがあると認識。</li> <li>空知管内では条例を制定し対応している団体もあるので、情報交換の場を設けることなどは、振興局に相談いただきたい。</li> <li>当面の安全対策(飛散防止対策)は、当然やっていただきたい。</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃屋・空き家対策として、緊急的に必要なものについては、今年度中に対応を検討。</li> <li>○管内市町との情報交換の場について検討。</li> </ul>
短6	生活館等の維持管理	市民課	<p>&lt;背景・現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域に必要な不可欠な集会所に属する大規模修繕や維持管理について、利用者の負担状況など把握したうえで検討が必要で、今後の施設運営についても検討が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地区において、住民ニーズや状況が異なる部分もあることから、市として優先順位を付けながら必要な財源を確保し対応されたい。</li> <li>【短7、短9、短10、短11と併せて協議】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>財産の活用について、早急に整理した上で、優先順位を決めて対応していくことが必要。</li> <li>【短7、短9、短10、短11と併せて協議】</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の状況を踏まえ、必要な維持管理経費の支出について検討。</li> </ul>
短7	観光施設のあり方	産業課	<p>&lt;背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光関連施設は、財政再生計画の趣旨に沿って指定管理者制度による運営を行っているが、施設の老朽化が進んでいることや休止施設が多いため、その対応の検討が必要。</li> <li>また、今後、指定管理者との管理協定期間についても期限切れとなる平成28年度末に向けて老朽化を勘案した検討が必要。</li> </ul> <p>&lt;現状&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の観光産業は地域経済への波及効果が見込まれるため、施設の有効活用は必要であるが、観光関連施設への財源投入は困難である。</li> <li>施設の老朽化等により、指定管理の返上が続いている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生計画では、休止施設に関する財源を確保されていないが、住民生活の安全管理の観点からも対応が必要。</li> <li>施設内に貴重な展示品等がある場合、その商品価値を維持するため、将来的にどの程度経費を負担していくかは慎重に検討すべき課題。</li> <li>使い途がないと判断された施設については、方針をどう考えればよいか難しいところであるが、処分するという判断も含めて市が主体的に決めるべき問題と考える。</li> <li>【短6、短9、短10、短11と併せて協議】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【短6、短9、短10、短11と併せて協議】</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○指定管理施設のあり方について、現契約期間終了前に市において検討を行い、国、北海道と協議を継続。</li> </ul>
短8	橋梁の点検・補修	建設課	<p>&lt;背景・概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政破綻以降、橋梁の維持補修、架け替えに要する経費は、発生主義として整理。</li> <li>平成22年度から25年度まで4年計画で点検、計画の策定を行い、平成26年度以降は修繕計画に基づいた補修方法により、優先度の高いものから順次補修を行っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁は道路と一体で、生活に密着した施設であることから、事業を推進していく必要がある。特に、安全上問題があるものについては、計画策定を待たずに補修等に着手すべき。</li> <li>公園内の橋梁については、道路橋梁とは維持管理・補修の方法も異なることも踏まえて検討すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源(鹿鳴館)へ通じる路線の橋梁については、安全性はもちろんのこと、イメージ面からも早急に架け替えをいただきたいと思うが、市の総合的なまちづくりの観点からも検討が必要。</li> <li>財源の関係については、ご相談いただきたい。</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○長寿命化計画に基づき、優先度の高いものから補修の実施を検討。</li> </ul>
短9	夕張市耐震改修促進計画の策定及び改修工事等	建設課	<p>&lt;背景・概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法律に基づき北海道が定めた「耐震改修促進計画」により、本年度、計画策定予算を計上。</li> <li>今後に向けての課題の整理及び対応方針の検討が必要。</li> <li>対象は、昭和56年以前建設、床面積1,000㎡以上の建築物で、庁舎等8施設と一部の市営住宅が対象。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画の策定結果を受けての改修工事については、優先順位や財源について十分検討しておくことが重要。</li> <li>【短6、短7、短10、短11と併せて協議】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【短6、短7、短10、短11と併せて協議】</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○耐震計画に基づき、優先度を勘案し、診断、改修工事について検討。</li> </ul>
短10	行政財産の計画修繕	財務課	<p>&lt;背景・概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎、学校、生活館、スポーツ施設など多くの行政財産を所有しており、今後、耐震補強を含めた計画的な大規模修繕などの経費に対する財源を捻出する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【短6、短7、短9、短11と併せて協議】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の工事のあり方、耐久度等について、市からの相談があれば、情報提供を行っていききたい。</li> <li>【短6、短7、短9、短11と併せて協議】</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○大規模改修のあり方について、優先度を勘案し検討。</li> <li>○施設調査・改修実施について、必要に応じ、北海道の協力・助言を継続。</li> </ul>
短11	市有財産の解体及び管理	まちづくり企画室	<p>&lt;背景・概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市有財産を管理する上で必要最低限の経費を24年度予算で計上したところである。</li> <li>市民の安心・安全のためには今後も継続して管理が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣住居等に被害を及ぼす可能性の高い危険な市有施設は、今年度中の撤去を含めて、早急な対応が必要。</li> <li>【短6、短7、短9、短10と併せて協議】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【短6、短7、短9、短10と併せて協議】</li> </ul>	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>○不用施設の除却について、優先度を勘案し検討。</li> </ul>

※ 結果欄については、次により区分しています。  
 解決・・・財政再生計画の変更へ向けて作業を行う課題

No.	項目	担当課	課題の背景や現状	課題に対する主な意見		結果		協議結果の概要
				国(総務省)	北海道	解決	継続	
短12	豪雪による公共施設の被害(1)市営住宅	建設課	<背景・概要> ・近年にない豪雪に見舞われ、また、低温も相まって、空知地方に大きな被害をもたらし、気象観測記録においても過去10年では最高の降雪量であった。 ・また、道路の除雪出勤回数・排雪回数も前年度に比べて大幅に増加している。 ・この豪雪による影響が、市内の公共施設で確認され、被害箇所が市内全域にわたり、修繕等を実施する必要がある。	※内容説明において、事業の実施に必要性や緊急性を十分把握できたため、特筆すべき意見は無かった。	※内容説明において、事業の実施に必要性や緊急性を十分把握できたため、特筆すべき意見は無かった。	○	○緊急を要するものについて、今年度中の対応を検討。	
	豪雪による公共施設の被害(2)普通財産	まちづくり企画室						
	豪雪による公共施設の被害(3)知られざる世界の動物館	産業課						
	豪雪による公共施設の被害(4)土木施設	建設課						
	豪雪による公共施設の被害(5)ゆうばりテニスコート	教育課						
短13	夕張市美術館	教育課	<背景・現状> ・例年にない豪雪と低温により、本年2月23日に雪の重みにより美術館の屋根が倒壊した。 ・今後「夕張市美術館の今後の在り方検討委員会」などの検討経過を踏まえ、方向性を決定していくこととなる。	・在り方検討委員会の答申を踏まえ、今後、美術館や収蔵品をどうしていくのかを検討されたい。	・現在、検討委員会で検討されている結果を踏まえ、市の方で検討していただきたい。 ・収蔵品については、検討結果が出るまで適正に保管する必要があるため、警備システムや空調設備などの最低限の経費は必要。	○	○「夕張市美術館の今後の在り方検討委員会」の答申を踏まえ、所蔵品の有効活用について検討。 ○必要な保管経費についても検討。	

【2 中長期的課題】

No.	項目	担当課	課題の背景や現状	課題に対する主な意見		結果		協議結果の概要
				国(総務省)	北海道	解決	継続	
中長1	市営住宅再編事業(Ⅱ・Ⅲ期計画)	建設課	<背景・現状> ・平成28年度以降についても、「夕張市まちづくりマスタープラン」と「夕張市営住宅等長寿命化計画」に基づいた市営住宅の管理戸数の適正化を継続して実施しなければ、将来的にまちの自立を損ねる可能性があり、夕張市における住宅政策は、地域の再生に向けた重要な基盤整備で最大の懸案事項である。 ・住宅の老朽化が著しく、入居者が点在した住宅が多いことから、維持管理経費に多額の費用を要している。	・視察を含め、市営住宅再編事業(Ⅱ期・Ⅲ期計画)については、市としても大きな課題で、実施しなければならぬ課題として十分認識している。 ・現在、Ⅰ期計画を実施中であり、Ⅱ期計画の実施に当たっては、Ⅰ期計画の進捗と併せて、具体的な議論や住民説明などの準備を進めるべき。 ・Ⅱ期計画以降の事業実施に当たっては、事業の財源確保も含め、財政再生計画にどう位置付けるかが重要な課題。	・市営住宅の問題は、必要性については十分認識しているが、当然、事業を実施する際には財源の話も出てくるので、その時点で協議させていただく。	○	○地域再生のための必要な事業として、Ⅰ期計画の進捗状況や住民との協議を踏まえながら、平成26年度までに検討。	
中長2	一般廃棄物最終処分場建設	市民課	<背景・現状> ・人口の減少とごみの有料化や資源ごみの分別によるごみの減量により、既存の埋立処分地は、今後15年程度の埋立が可能と見込んでいるが、中長期を見据えた場合、新たな施設の建設が課題となる。	・ごみの減量化と施設の適正管理に努め、施設の延命を図って頂き、その維持管理に要する経費は必要に応じ予算措置されたい。 ・継続的な課題としてとらえたが、まずは現状の処分場が問題なく機能できるような対応に心がけて頂きたい。	・ごみの減量化については、いろいろご努力されているが、近隣市町との広域的な連携なども検討して、施設の延命を図っていただきたい。 ・実際に施設を建設する時には、交付金の申請手続等などについて、担当部局に相談していただきたい。	○	○3年に一度の残存量調査を行いながら、平成32年度までに実施期間を検討。	
中長3	CBM(炭層メタンガス)の有効活用	まちづくり企画室	<背景・現状> ・夕張市が位置する石狩炭田には、利用可能なCBM(炭層メタンガス)が大量に存在するが、掘削(くっさく)コストが高いため、国などに研究施設の設置及び実用化に向けての働きかけが必要。	・産炭地市町村と連携しながら、国への働きかけを強めたり、色々なアイデアを出していくという方向性はよい考え。 ・国費や国費類似の公的資金の投入が可能かどうかという部分に尽きる課題で、道と一緒に要望活動を進められたい。	・石炭資源有効活用研究会において継続的に意見交換を行っていくとともに、国に対して資源活用に向けた支援というものを働きかけていきたい。	○	○産炭地域共有の課題として認識して連携し、必要に応じ、国・北海道から助言・情報を提供。	
中長4	法改正によるシステムの改修(マイナンバー法の施行)	総務課	<背景・現状> ・国の法改正に対応するシステム改修等で中長期的に人員や改修経費が見込まれるものについて、必要最低限の職員で業務を行っている夕張市においては、他の市町村と同等な対応は難しく、また、経費の面でも恒常的に一般財源を確保することは困難な状況にある。	・現段階では、法案審議も進んでいない状況であり、必要な情報もそろっていない状況。 ・財政措置についても、財務省との調整が終了していない状況である。 ・全国的に共通した課題であることから、しっかりとした財政措置は行われるものと思っている。	・道においても現段階では状況を十分に把握していない。 ・法案の審議状況や地方財政措置については、情報収集などに努めていきたい。	○	○マイナンバー利用のための法改正や改修が必要となるシステムなどについて、今後、情報提供に努める。	

※ 結果欄については、次により区分しています。

解決 … 財政再生計画の変更へ向けて作業を行う課題

継続 … 共通認識を持って、解決方法を継続して協議していく課題